

政策統括官付政策統括室【第一】 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和4年4月1日から適用

文書管理者：政策統括官（総合政策担当）付参事官（第一）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
1 所管法律の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	-	-	-	30年	2(1)①1	移管
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	-	-	-			
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
	(2)法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録	-	-	-			
	(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	-	-	-			
	(4)閣議	閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット ・閣議議案 ・案件表 ・配付資料	-	-	-			
	(5)国会審議	国会審議文書（一の項ヘ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録 ・内閣意見案 ・同案の閣議議案	-	-	-			
(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し ・公布裁可書（御署名原本）	-	-	-				
	(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ） ②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項テ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	-	-	-			
2 政令の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	-	-	-	30年	2(1)①3	移管
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	-	-	-			
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
	(2)政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録	-	-	-			
	(3)意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	-	-	-			
	(4)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	-	-	-			
	(5)閣議	閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議議案	-	-	-			
(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し	-	-	-				
(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ） ②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項テ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	-	-	-				
	(8)省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（一の項ホ）	・府令案 ・省令案 ・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文	-	-	-			
3 省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	-	-	-	30年	2(1)①4	移管
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言	-	-	-			
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
	(2)意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・府令案・省令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	-	-	-			
	(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	他省との協議、報告関係	住生活基本計画	住生活基本計画（〇年度）			
	(4)制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（一の項ホ）	・府令案 ・省令案 ・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文	-	-	-			
(5)官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	・官報の写し	-	-	-				
(6)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ） ②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項テ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	-	-	-				

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の種類	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置			
閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯												
4	閣議の決定又は了解及びその経緯	(1) 質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	① 答弁の案の作成の過程が記録された文書（四の項イ）	・法制局提出資料 ・審査録	—	—	—	30年	2(1)①5(3)	移管		
			② 閣議を求めたための決裁文書及び閣議に提出された文書（四の項ロ）	・答弁案・閣議議請書	厚生・質問主意書等関係	国会採択請願	国民が安心して暮らせるための社会保障制度の確立に関する請願（〇〇年度採択請願）					
			③ 答弁が記録された文書（四の項ハ）	・答弁書	厚生・質問主意書等関係	質問主意書答弁書	質問主意書答弁書（〇年度）					
			(2) 基本方針、基本計画又は白書その他の閣議に付された案件に関する立案の検討及び閣議の求めその他の重要な経緯（1の項から4の項まで及び5の項(1)から(3)までに掲げるものを除く。）	① 立案基礎文書（五の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	厚生・審議会等関係	社会保障・税一体改革関係				社会保障・税一体改革関係原議	
				消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為は是正等に関する特別措置法第十五条第一項又は第二項の規定による立入検査をする厚生労働省の職員の名分を示す証明書の様式を定める件について	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為は是正等に関する特別措置法第3条又は第8条違反被疑事件関係事務処理要綱	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為は是正等に関する特別措置法第3条又は第8条違反被疑事件関係事務処理要綱施行細則	税制関係				消費税転嫁対策	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為は是正等に関する特別措置法第3条又は第8条違反被疑事件関係事務処理要綱
							交通安全関係				厚生労働省交通安全業務計画	厚生労働省交通安全業務計画（〇年度）
											交通対策本部決定通知	交通対策本部決定（〇年度）
							簡素な給付措置				簡素な給付措置支給業務実施本部	本部設置決裁関係
							環境対策推進本部				環境対策推進本部設置規程	環境対策推進本部設置規程（〇年度）
							消費者行政関係				消費者行政	消費者基本計画
												消費者安全の確保に関する基本的な方針
							離島振興関係				離島振興法	政令
												離島振興基本方針
							② 立案の検討に関する審議会等文書（五の項イ）				・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	—
③ 立案の検討に関する調査研究文書（五の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意パブコメ	—					—	—				
④ 行政機関協議文書（五の項ロ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	厚生・審議会等関係					社会保障・税一体改革関係	「社会保障制度改革の方向性と具体策」（厚労省案）				
⑤ 閣議を求めたための決裁文書及び閣議に提出された文書（五の項ハ）	・基本方針案 ・基本計画案 ・白書案 ・閣議議請書	プログラム法	閣議議請	閣議議請								
		地域政策	奄美群島振興開発関係	奄美・小笠原法改正原義								
5	関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯	関係行政機関の長で構成される会議の決定又は了解に関する立案の検討及び他の重要な経緯	① 会議の決定又は了解に係る立案基礎文書（六の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示	—	—	—	10年	2(1)①6	移管		
			② 会議の決定又は了解に係る立案の検討に関する調査研究文書（六の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	—	—	—					
			③ 会議の決定又は了解に係る立案の検討に関する行政機関協議文書（六の項イ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	—	—	—					
			④ 会議の検討のための資料として提出された文書（六の項ロ）	・配付資料	—	—	—					
			⑤ 会議の決定又は了解の内容が記録された文書（六の項ハ）	・決定 ・了解文書	まち・ひと・しごと創生関係	まち・ひと・しごと創生本部	まち・ひと・しごと創生本部（持ち回り開催）					
			オリパラ東京大会	厚生労働省2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会準備本部	厚生労働省2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会準備本部の設置について							
				厚生労働省2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会準備本部	厚生労働省2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会準備本部設置規程の一部改正について							
			一億活躍社会関係	厚生労働省一億活躍社会実現本部	厚生労働省一億活躍社会実現本部の設置について							
			交通安全関係	全国交通安全運動実施計画	全国交通安全運動実施計画（〇年度）							
			2025年国際博覧会（大阪・関西万博）	国際博覧会推進本部	国際博覧会推進本部（第〇回）持ち回り決裁							

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置						
6	省議（これに準ずるものを含む。以下同じ。）の決定又は了解及びその経緯	省議の決定又は了解に関する立案の検討その他の重要な経緯	①省議の決定又は了解に係る立案基礎文書（七の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示	保健医療2035	保健医療2035推進本部	「保健医療2035推進本部」の設置について	10年	2(1)①7	移管					
						保健医療2035推進本部設置規程の一部改正について									
						保健医療2035推進参与	保健医療2035推進参与の委嘱								
						保健医療政策担当参与	保健医療政策担当参与の設置について								
							保健医療政策担当参与の委嘱関係								
						推進シテイ	実施要綱（通知）								
						新たな支え合い・分かち合いの仕組みの構築に向けた研究会	「新たな支え合い・分かち合いの仕組みの構築に向けた研究会」の開催について								
						地域活性化関係	地域活性化関係				地域活性化プラットフォームに関する政策対応チームの活動について				
						規制改革・産業競争力会議関係	産業競争力会議関係				地方産業競争力協議会の開催について				
											第7回ロボット大賞実施要領及び審査要領				
		「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部」関係	「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部」の設置について												
			総合政策参与の設置について												
		2040年を展望した社会保障・働き方改革	2040年を展望した社会保障・働き方改革本部	2040年を展望した社会保障・働き方改革本部設置規程について											
		厚生・検討会等	推進本部等	新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する厚生労働省対策推進本部											
		②省議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書（七の項イ）	・外国 ・自治体 ・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング	-	-	-	-	-	-						
		③省議に検討のための資料として提出された文書（七の項ロ）	・配付資料	-	-	-	-	-	-						
		④省議の決定又は了解の内容が記録された文書（七の項ハ）	・決定 ・了解文書	-	-	-	-	-	-						
複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯															
7	複数の行政機関による申合せ	複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関との協議その他の重要な経緯	①申合せに係る案の立案基礎文書（八の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示	-	-	-	10年	2(1)①8	移管					
											②申合せに係る案の検討に関する調査研究文書（八の項イ）	・外国 ・自治体 ・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング	-	-	-
											③申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書（八の項イ）	・協議案 ・各省の質問 ・意見 ・各省の質問 ・意見に対する回答	他省との協議、報告関係	復興特区・復興交付金	関係行政機関としての意見提出
													他省との協議、報告関係	北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画	関係行政機関としての意見提出
													水源地域対策特別措置法関係	水源地域整備計画	水源地域整備計画（〇年度）関係
													半島振興関係	振興計画	計画の変更
		④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書（八の項ロ）	・開催経緯 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料	-	-	-	-	-	-						
		⑤申合せの内容が記録された文書（八の項ハ）	・申合せ	-	-	-	-	-	-						
8	他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書（九の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	-	-	-	10年	2(1)①9	移管					
											②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議 措置	-	-	-
											③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-
											④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ）	・基準案	-	-	-
											⑤基準を他の行政機関に通知した文書（九の項ハ）	・通知	-	-	-
9	地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書（九の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	-	-	-	10年	2(1)①10	移管					

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
		②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	・開催経緯 ・議事概要 ・議事録・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言						
		③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	・外国 ・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
		④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ）	・基準案						
		⑤基準を地方公共団体に通知した文書（九の項ハ）	・通知	半島振興関係	振興計画	計画指針			
10	法人の権利義務の帰属及びその経緯	(1)行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項） ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言 ②立案の検討に関する調査研究文書（十の項） ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ③意見公募手続文書（十の項） ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 ④行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項） ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項） ・標準処理期間案				10年	2(1)① 11(1)	移管
	(2)許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由				許認可等の効力消滅後5年	2(1)① 11(2)	以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの
	(3)不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由				5年	2(1)① 11(3)	廃棄
	(4)補助金等の交付（地方公共団体に對する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ） ②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ） ③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・交付規則 ・交付要綱 ・実施要領 ・審査要領 ・選考基準 ・審査案 ・理由 ・実績報告書		厚生労働科学研究費補助金関係	厚生労働行政推進調査事業費補助金 ○年度厚生労働行政推進調査事業費補助金	補助金等の交付に係る事業終了後5年	2(1)① 12(4)	以下について移管 ・補助金等の交付の要件に関する文書
	(5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立における陳述の内容を録取した文書（十四の項イ） ②審議会等文書（十四の項ロ） ③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ） ④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・不服申立書 ・録取書 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・答申、建議、意見 ・弁明書 ・反論書 ・意見書 ・裁決 ・決定書				裁決又は決定その他の処分後10年	2(1)① 11(5)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごと取りまとめられたもの
	(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ） ②訴訟の主張又は立証に関する文書（十五の項ロ） ③判決書又は和解調書（十五の項ハ）	・訴状 ・期日呼出状 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証 ・判決書 ・和解調書				訴訟最終後10年	2(1)① 11(6)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
職員の人事に関する事項									
11	職員の人事に関する事項	(1)職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯 (2)職員の兼業の許可 (3)退職手当の支給に関する重要な経緯	・受講命令・実績 ・申請書 ・承認書 ・調書	厚生・研修 厚生・人事等 厚生・人事等	職員の研修 職員の兼業 職員の各種証明 職員の退職手当の内申	○年度研修 職員の兼業（○年度） 兼業（○年度） 退職手当支給制限処分書の発出 職員の退職手当の内申（○年度）	3年 3年 支給制限等の処分を行うことができなくなったときまでの期間又は5年のいずれか長い期間	2(1)① 13(2) 2(1)① 13(3) 2(1)① 13(4)	廃棄（ただし、閣議等に関するものについて移管）
その他の事項									
12	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)告示の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。） ①立案の検討に関する審議会等文書（二十の項イ） ②立案の検討に関する調査研究文書（二十の項ロ） ③意見公募手続文書（二十の項イ） ④行政機関協議文書（一の項ハ） ⑤制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 ・告示案				10年	2(1)① 14(1)	廃棄
				個人情報保護	ガイドライン関係	雇用管理分野における個人情報保護に関するガイドライン関係（○年度） 雇用管理指針改正対応 雇用管理指針改正対応（○年度）			
				法令等改正	政令制定・改正	社会保障審議会令			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
					告示改正	租特告示改正(改元対応・財務省主管) 租特告示改正(工業標準化法改正対応・財務省主管) 租特告示改正(〇〇(案件名))			
		⑥官報公示に関する文書(二十の項ハ)	・官報の写し						
	(2)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯(1の項から13の項までに掲げるものを除く。)	①立案の検討に関する調査研究文書(二十の項イ) ②制定又は改廃のための決裁文書(二十の項ロ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・訓令案 ・通達案 ・行政文書管理規則案 ・公印規程案	—	—	—	10年	2(1)① 14(2)	以下について移管・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
			・概算要求の方針 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内調整 ・概算要求書	—	—	—			
			・SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド) ・離島振興関係	SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)	SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)モデル事業	〇年度モデル事業			
						通知(〇年度)			
13	予算及び決算に関する事項	(1)歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類の作製その他の予算に関する重要な経緯(5の項(1)及び(4)に掲げるものを除く。)	①歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書(二十一の項イ) ②財政法(昭和22年法律第34号)第20条第2項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書(二十一の項ロ) ③①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書(二十一の項ハ) ④歳入歳出予算、継続費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書(二十一の項ニ)	—	—	—	10年	2(1)① 15(1)	以下について移管・財政法第十七条第二項の規定による歳入歳出等の見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した歳入歳出等の見積書類を含む。) ・財政法第二十条第二項の規定による予定経費要求書等の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した予定経費要求書等を含む。) ・財政法第三十五条第二項の規定による予備費に係る調書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した予備費に係る調書を含む。) ・上記のほか、行政機関における予算に関する重要な経緯が記録された
			・概算要求の方針 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内調整 ・概算要求書	—	—	—			
			・予定経費要求書 ・継続費要求書 ・繰越明許費要求書 ・国庫債務負担行為要求書 ・予算決算及び会計令第12条の規定に基づく予定経費要求書等の各目明細書	—	—	—			
			・行政事業レビュー ・執行状況調査	—	—	—			
			・予算の配賦通知	—	—	—			
	(2)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯(5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。)	①歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書(二十二の項イ) ②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類(二十二の項ロ) ③会計検査院の検査を受けた結果に関する文書(二十二の項ハ) ④①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書(二十二の項ニ) ⑤国会における決算の審査に関する文書(二十二の項ホ)	・歳入及び歳出の決算報告書 ・国の債務に関する計算書 ・継続費決算報告書 ・歳入徴収額計算書 ・支出計算書 ・歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 ・徴収簿 ・支出決定簿 ・支出簿 ・支出負担行為差引簿 ・支出負担行為認証書の帳簿	—	—	—	5年	2(1)① 15(2)	以下について移管・財政法第三十七条第一項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。) ・財政法第三十七条第三項の規定による継続費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した継続費決算報告書を含む。)
			・歳入及び歳出の決算報告書 ・国の債務に関する計算書 ・継続費決算報告書 ・歳入徴収額計算書 ・支出計算書 ・歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 ・徴収簿 ・支出決定簿 ・支出簿 ・支出負担行為差引簿 ・支出負担行為認証書の帳簿	—	—	—			
			・計算書 ・証拠書類 (※会計検査院保有のものを除く。)	—	—	—			
			・意見又は処置要求 (※会計検査院保有のものを除く。)	予算決算関係	会計検査院実地検査関係	会計検査院実地検査関係(〇年度) 処置状況の回答(〇年度)			
			・調書	—	—	—			
			・警告決議に対する措置 ・指摘事項に対する措置	予算決算関係	国会における決算審査関係	講じた措置(〇年度)			
14	機構及び定員に関する事項	機構又は定員の要求に関する重要な経緯	・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内調整 ・組織要求書 ・定員要求書 ・定員合理化計画	厚生・組織定員	組織・定員要求	〇年度組織・定員要求関係	10年	2(1)①16	移管
				厚生・組織定員	組織細則	〇年度組織細則			
15	独立行政法人等に関する事項	(1)独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)その他の法律の規定による中期目標の制定又は変更に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書(二十四の項イ) ②評価委員会に検討のための資料として提出された文書、評価委員会における議事が記録された文書及び評価委員会の決定又は了解に至る過程が記録された文書(二十四の項ロ) ③制定又は変更のための決裁文書(二十四の項ハ) ④中期計画、事業報告書その他の中期目標の達成に關し法律の規定に基づき独立行政法人等により提出され、又は公表された文書(二十四の項ニ)	—	—	—	10年	2(1)① 17(1)	移管
			・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・意見	—	—	—			
			・中期目標案	—	—	—			
			・中期計画 ・年度計画 ・事業報告書	—	—	—			
	(2)独立行政法人通則法その他の法律の規定による報告及び検査その他の指導監督に関する重要な経緯	①指導監督をするための決裁文書その他指導監督に至る過程が記録された文書(二十五の項イ) ②違法行為等の是正のため必要な措置その他の指導監督の結果の内容が記録された文書(二十五の項ロ)	・報告 ・検査 ・是正措置の要求 ・是正措置	—	—	—	5年	2(1)① 17(2)	移管
16	政策評価に関する事項	行政機関が行う政策の評価に関する法律(平成13年法律第86号。以下「政策評価法」という。)第6条の基本計画の立案の検討、政策評価法第10条第1項の評価書の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯	①評価書及びその要旨の作成のための決裁文書並びにこれらに関する文書その他当該作成の過程が記録された文書(19の項に掲げるものを除く。)(二十六の項ロ) ②政策評価の結果の政策への反映状況の作成に係る決裁文書及び当該反映状況の通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書(二十六の項ハ)	—	—	—	10年	2(1)①18	移管
			・評価書 ・評価書要旨	—	—	—			
			・政策への反映状況案 ・通知	—	—	—			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置				
17 栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯（5の項(4)に掲げるものを除く。）	栄典又は表彰の授与又ははく奪をするための決裁文書及び伝達文書（二十八の項）	・選考基準 ・選考案 ・伝達 ・受章者名簿	永典・表彰	栄典・表彰	栄典・表彰（〇年度）	10年	2(1)①20	廃棄				
18 国会及び審議会等における審議に関する事項	(1)国会審議（1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	国会審議文書（二十九の項）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録 ・内閣意見案 ・同案の閣議請議書	—	—	—	10年	2(1)①21(1)	以下について移管・大臣の演説に関するもの・会期ごとに作成される想定問答				
	審議会等（一の項から二十の項までに掲げるものを除く。）	審議会等文書（二十九の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	厚生・審議会等関係	社会保障審議会（親会） 社会保障審議会（人口部会） 社会保障給付費の整理に関する検討会 社会保障の教育推進に関する検討会 社会保障の教育推進に関する検討会委員任命関係（〇年度） 地域社会保障教育推進事業 周知依頼 社会保障制度の低所得者対策の在り方に関する研究会	社会保障審議会（〇年度） 社会保障審議会委員任命関係（〇年度） 社会保障審議会（人口部会）幹事の任命等について（〇年度） 社会保障給付費の整理に関する検討会（〇年度） 社会保障の教育推進に関する検討会（〇年度） 社会保障の教育推進に関する検討会委員任命関係（〇年度）	10年	2(1)①21(2)	移管（部会、小委員会等を含む。）				
19 文書の管理に関する事項	文書の管理	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書（三十の項）	・行政文書ファイル管理簿	—	—	—	常用	2(1)①22	廃棄				
		②取得した文書の管理を行うための帳簿（三十一の項）	・受付簿 ・收受文書台帳	厚生・文書管理	文書管理	利用者証明書の発行申請	5年	2(1)①22	—				
		③決裁文書の管理を行うための帳簿（三十二の項）	・決裁簿 ・発議文書台帳	—	—	—	30年	2(1)①22	—				
		④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿（三十三の項）	・移管・廃棄簿	—	—	—	30年	2(1)①22	—				
20 統計調査に関する事項	統計調査に関する重要な経緯	①統計の企画立案に関する経緯が記録された文書 ②統計の承認に関する経緯が記録された文書 ③統計の実施に関する経緯が記録された文書	・基本方針 ・基本計画 ・要領 ・承認申請書 ・実施案 ・事務処理基準	統計調査	目的外利用申請	目的外利用申請（〇年度）	5年	—	廃棄				
上記各号に該当しない事項													
21 人事に関する事項	審議会委員の任免	審議会委員等の任免に係る人事課への内申書	・内申書	—	—	—	5年	—	廃棄				
	職員の公務災害	公務災害の認定に関する決裁文書	・災害報告 ・申立書 ・依頼書	—	—	—	10年	—	廃棄				
	職員の異動及び任免	職員の異動に関する文書	・異動内申書 ・異動発令通知書	厚生・人事等	職員の異動内申	人事異動関係（〇年度）	3年	—	廃棄				
		職員の昇級及び昇格に関する文書	・昇級等内申書 ・昇級等発令通知書	厚生・人事等	職員の昇給昇格内申	昇給昇格内申（〇年度）	5年	—	—				
	地方創生コンシェルジュ	・地方創生コンシェルジュ	地方創生関係	地方創生コンシェルジュ関係	地方厚生（支）局及び都道府県労働局における「地方創生コンシェルジュ」の指定について	5年	—	—	廃棄				
	非常勤職員の採用	非常勤職員の採用等に関する文書	・採用通知書	厚生・人事等	期間業務職員（事務補佐員）	期間業務職員（事務補佐員）関係（〇年度）	5年	—	廃棄				
	職員の給与	職員の給与に関する文書	・職員別給与簿 ・基準給与簿 ・勤務時間報告書	厚生・人事等	職員の給与	職員給与（〇年度） 経過措置額の支給（〇年度） 過年度支出（〇年度）	5年	—	—	廃棄			
											厚生・人事等 職員管理	職員の勤務時間・超過勤務 勤務時間報告書	職員の勤務時間（〇年度） 勤務時間報告書（〇年度）
	職員の服務	職員の懲戒処分に関する文書	・承認申請書 ・処分説明書 ・懲戒処分書	厚生・人事等	職員の処分	職員の処分（〇年度）	3年	—	—	廃棄			
		職員の営利企業への就職に関する文書	・承認申請書 ・承認書	—	—	—	3年	—	—	廃棄			
		職員の倫理保持に関する文書	・贈与等報告書 ・所得等報告書	—	—	—	5年	—	—	廃棄			
	海外渡航の承認等に関する文書	承認申請 承認書 海外出張内申 海外出張命令	厚生・人事等	職員の海外渡航	海外渡航（〇年度）	3年	—	—	廃棄				
	職員の休暇に関する文書	・休暇簿（年次休暇）	厚生・人事等	職員の出勤・休暇	出勤簿・休暇簿（〇年）	3年	—	—	—	廃棄			
											・休暇簿（特別休暇・病欠休暇）	職員の出勤・休暇	出勤簿・休暇簿（〇年）
											・育児休業	職員の育児休業・育児時間	育児休業（〇年度）
	職員の出勤状況に関する文書	・出勤簿	厚生・人事等	職員の出勤・休暇	出勤簿・休暇簿（〇年）	5年	—	—	廃棄				
職員の出張に関する文書	出張命令簿 出張復命書 旅費に係る支出負担行為	厚生・出張	旅行命令簿 内申書・復命書 旅費に係る支出負担行為	旅行命令簿 内申書・復命書 旅費に係る支出負担行為	5年	—	—	—	廃棄				
										出張復命書	内申書・復命書	内申書・復命書（〇年度）	
										旅費に係る支出負担行為	旅費に係る支出負担行為	旅費に係る支出負担行為（〇年度）	
職員の福利厚生	子ども手当の支給に関する文書	・現況届 ・台帳	—	—	—	5年	—	—	廃棄				
	児童手当の支給に関する文書	・現況届 ・台帳	厚生・人事等	職員の福利厚生	児童手当（〇年度）	5年	—	—	廃棄				
	身分証明書発行等に関する文書	・申請書 ・貸与簿	厚生・人事等	職員の身分証明書	〇年度身分証明書	5年	—	—	廃棄				
職員からの内部通報	内部通報に関する文書	・事案整理票	—	—	—	5年	—	—	廃棄				
22 国際協力に関する事項	便宜供与に関する事項	便宜供与に関する文書	・便宜供与申請書 ・承認書	厚生・人事等	職員の海外渡航	便宜供与依頼（〇年度）	5年	—	廃棄				
23 公印等に関する事項	公印等の管理に関する事項	公印の制定、改廃に関する文書	・公印の制定改廃に関する決裁文書	—	—	—	30年	—	廃棄				
		官職署名符号等発行に関する文書	・申請書 ・承認書	—	—	—	5年	—	—	廃棄			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置							
		公印の印影印刷に関する決裁文書	・印影印刷に関する決裁文書	—	—	—		—	廃棄							
24	後援名義の使用に関する事項	後援名義の使用に関する文書	・名義使用承認申請書 ・承認書	厚生・後援名義	「〇〇(案件名)」後援名義	後援名義(〇年度)	5年	—	廃棄							
25	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関する文書	・要望書 ・回答書	要望・陳情	要望書	要望書(〇年度)	1年	—	廃棄							
26	情報公開に関する事項	行政文書開示請求に関する文書	・行政文書開示請求書 ・行政文書開示決定通知書	厚生・文書管理	行政文書開示	行政文書開示(〇年度)	5年	—	廃棄							
		行政文書開示請求に対する審査請求に関する文書	・審査請求書	—	—	—	10年	—	廃棄							
		保有個人情報開示請求に関する文書	・保有個人情報開示請求書	厚生・文書管理	保有個人情報開示	保有個人情報開示(〇年度)										
27	行政相談に関する事項	行政相談の内容を記載した文書	・相談記録 ・国民の声 ・公益通報	—	—	—	5年	—	廃棄							
28	所管する業務に係る関係機関等との会議に関する事項	政策の調査、研究に関する行政機関等に置かれた研究会、懇談会等に関する文書	・決裁文書 ・会議資料 ・出席者名簿 ・フォローアップ資料 ・会議費支出決裁	厚生・審議会等関係	論説・解説委員懇談会	論説・解説委員懇談会(〇年度)	5年	—	廃棄							
				保健医療2035	「保健医療2035」策定懇談会	「保健医療2035」策定懇談会の開催について 「保健医療2035」策定懇談会構成員及びアドバイザーの就任依頼について										
					「保健医療2035」策定懇談会(開催通知)	第〇回「保健医療2035」策定懇談会の開催について										
				市町村職員を対象とするセミナー	市町村職員を対象とするセミナー	市町村職員を対象とするセミナー(〇年度)										
				厚生・教育	社会保障教育	社会保障教育セミナー(〇年度) 〇年度検討会										
				全国犯罪被害者支援フォーラム	全国犯罪被害者支援フォーラム	犯罪被害者支援フォーラム										
				税制関係	軽減税率	説明会(〇年度)										
				国際関係業務	ILO年次報告資料	ILO年次報告資料(〇年度)										
					調整資料等	調整資料等(〇年度)										
				地方労働行政	地方産業競争力協議会	調整資料(2013年度)										
				厚生・出納	委員手当・諸謝金	委員手当・諸謝金に係る支出負担行為(〇年度)										
				厚生・出納	支出負担行為・精算	保健福祉調査委託費に係る支出負担行為・精算(〇年度)										
				厚生・出納	会議経費	会議経費(〇年度)										
				経理	経理関係決裁原義	経理関係決裁原義(〇年度)										
				経理	支出基準	支出基準(〇年度)										
				29	法律・条例等に基づく報告に関する事項	法律・条例等に基づく報告に関する文書				・決裁文書	発用施設周辺地域整備法関係	地点の指定	地点の指定(〇年度)	5年	—	廃棄
											他省との協議、報告関係	住生活基本計画	〇年度住生活の安定の確保及び向上の促進に関する施策の実施状況			
環境対策推進本部	環境配慮の方針	環境配慮の方針(〇年度)														
消費者行政関係	消費者行政	〇年度(消費者行政)														
豪雪地帯対策	豪雪地帯対策事業計画	〇年度豪雪地帯対策事業計画														
過疎地域関係	過疎地域自立促進方針	〇年度過疎地域自立促進方針案														
	過疎地域持続的発展方針	〇年度過疎地域持続的発展方針案														
	過疎地域持続的発展計画	〇年度過疎地域持続的発展計画														
予算決算関係	予算執行関係	通知・事務連絡等														
厚生・文書管理	文書管理	文書管理(〇年度)														
厚生・文書管理	携帯電話等の業務利用	個人が保有する携帯電話等の業務利用(〇年度)														
厚生・広報	ソーシャルメディアサービスによる情報発信	ソーシャルメディアサービス利用許可申請														

その他上記の分類により判断し難いものについては、文書管理者に適宜相談すること。